

2019年6月(第129回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2019年5月29日～6月6日

調査対象:2019年度公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、その他委員会登録の
経営トップマネジメント(534名)および各地経済同友会代表幹事(74名)

計608名

集計回答数:212名(回答率=34.9%)〔製造業63名、非製造業149名〕

〔公益社団法人経済同友会会員164名、各地経済同友会代表幹事48名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

I. 日本経済

(1) 景気の現状について

「緩やかに後退している」が上昇(10.2%→27.4%)し、同友会景気判断指数は前回18.0から▲3.4と低下した。
2012年12月調査以来6年半ぶりに景気判断指数がマイナスに転じた。

(2) 今後の見通しについて

「緩やかに後退している」が上昇(27.4%→36.3%)し、同友会景気判断指数も低下(▲3.4→▲14.4)した。
判断根拠は「個人消費の減少」、「輸出の減少」回答の上昇(それぞれ10.2%→43.8%、28.1%→36.5%)など。

II. 企業業績、設備投資等

(1) 売上高および経常利益

売上高:4-6月期は、製造業で「増収」が低下(49.1%→43.5%)した。
同友会売上高指数は、4-6月期見込み:24.0、7-9月期予想:23.9となった。
経常利益:4-6月期は、製造業は「増益」が上昇(27.3%→41.9%)となったが、
非製造業では「増益」が低下(40.8%→26.0%)となった。
同友会経常利益指数は、4-6月期見込み:0.0、7-9月期予想:6.2となった。

(2) 設備投資

2019年度の設備投資額は、製造業・非製造業ともに「増額」が低下
(それぞれ69.6%→38.7%、48.1%→38.8%)となった。
同友会設備投資指数は、2019年3月調査時の47.6から23.9に低下した。

(3) 雇用

非製造業で「不足している」が低下(42.6%→34.3%)した。
同友会雇用判断指数は、2019年3月調査時の▲34.2から▲27.7に上昇した。(人手不足感の軽減)

III. トピックス

(1) 米中貿易摩擦の影響について

- ・マイナスの影響(マイナスが想定される(大きなマイナス+多少のマイナス))について、
「直接の影響」は3割程度、「間接の影響」は6割程度が「想定している」との回答となった。
- ・直接・間接共に「プラスの影響」に関する回答は少数に留まった。
- 直接の影響について
 - (-) マイナスの具体的な影響(例)
「輸出・売上・取り扱い量の減少」、「投資減」、「関税引き上げの影響」、「中国製通信機器問題」など。
 - (+) プラスの具体的な影響(例)
「原材料価格の一時的な下落」、「生産体制見直しに伴う資金需要の増大」、「中国製品からの代替需要の動き」など。
- 間接の影響について
 - (-) マイナスの具体的な影響(例)
「経済・市場などへの全体の影響」、「顧客の活動低迷の影響」、「中国経済低迷の影響(含むインバウンド)」など。
 - (+) プラスの具体的な影響(例)
「顧客の生産拠点の国内回帰」、「中国通信機器問題による日本企業代替需要の増加」など。

(2) 消費税率の引き上げについて

「①十分な需要平準化策が打たれており、予定通り10%に引き上げるべきである。」(64.7%)が最多となった。

(※) 同友会景気判断指数: 景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの(「その他」は考慮せず)。

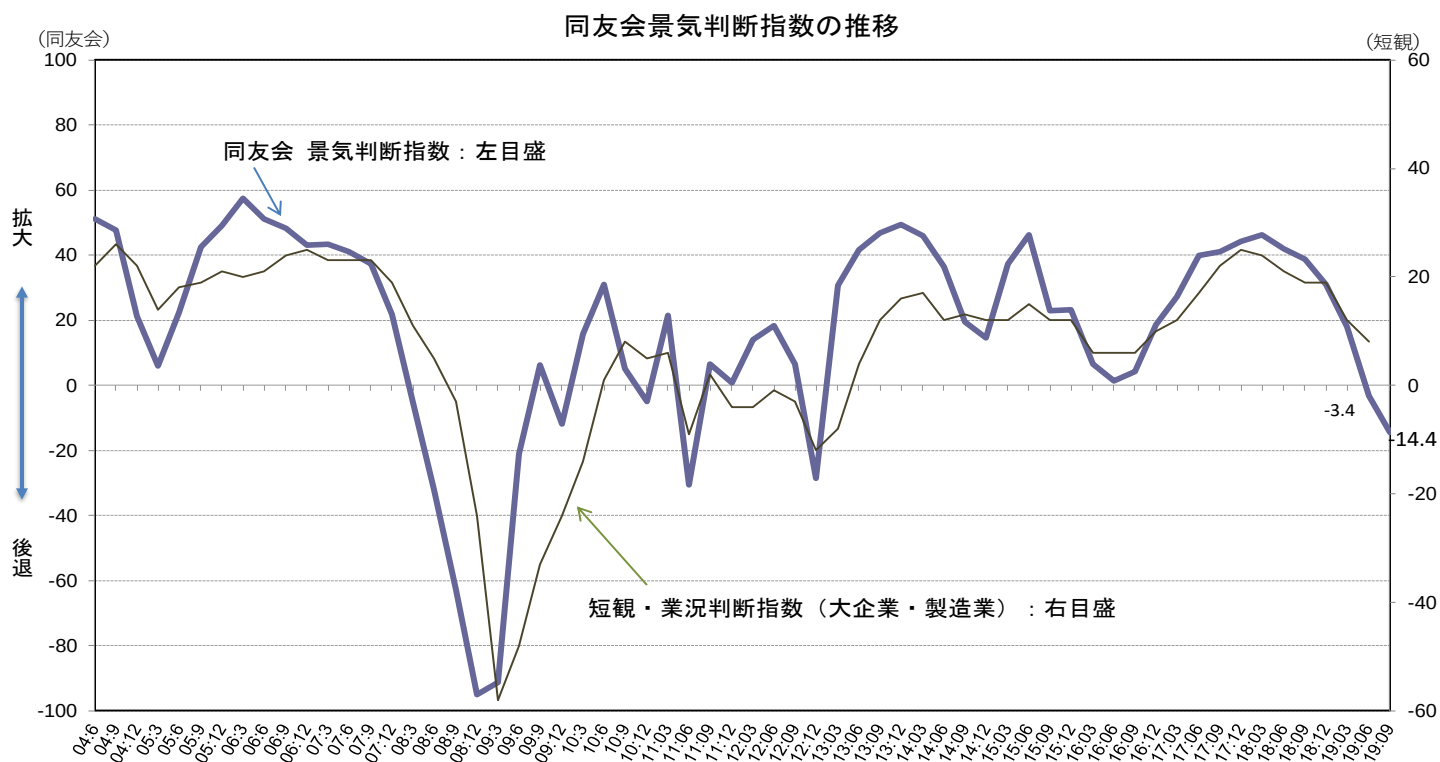
I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

(1) 現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

(2) 2019年後半(2019年7月～2019年12月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(資料) 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体: 現状(回答数212人) 見通し(回答数212人)

(回答比%)

調査時点	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	今後の見通し
拡大している	2.7	2.6	4.3	4.0	1.4	1.5	0.0	0.0	0.0
緩やかに拡大している	77.0	84.1	83.9	77.5	75.0	62.5	46.2	21.7	16.0
横ばい状態が続いている	20.3	12.4	11.7	16.7	23.6	33.0	43.7	50.5	42.0
緩やかに後退している	0.0	0.9	0.0	1.8	0.0	2.5	10.2	27.4	36.3
後退している	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.5	4.2
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
(景気判断指数)	41.2	44.2	46.3	41.9	38.9	31.0	18.0	-3.4	-14.4

図表1(3)

製造業:現状(回答数63人) 見通し(回答数63人)

(回答比%)

調査時点	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	今後の見通し
拡大	78.3	81.1	82.1	82.6	76.5	69.0	49.1	15.9	20.6
横ばい状態	21.7	17.6	17.9	17.4	23.5	27.6	38.6	44.4	34.9
後退	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	3.4	12.3	39.7	41.3

非製造業:現状(回答数149人) 見通し(回答数149人)

(回答比%)

調査時点	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	今後の見通し
拡大	80.4	89.3	91.4	81.0	76.4	62.0	45.0	24.2	14.1
横ばい状態	19.6	10.1	8.6	16.5	23.6	35.2	45.7	53.0	45.0
後退	0.0	0.6	0.0	2.5	0.0	2.8	9.3	22.8	40.3

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数164人) 見通し(回答数164人)

(回答比%)

調査時点	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	今後の見通し
拡大	83.0	90.5	91.0	82.8	76.4	64.0	45.2	20.7	15.2
横ばい状態	17.0	8.9	9.0	15.5	23.6	32.7	43.2	51.2	42.1
後退	0.0	0.6	0.0	1.7	0.0	3.3	11.6	28.0	40.9

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数48人) 見通し(回答数48人)

(回答比%)

調査時点	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	今後の見通し
拡大	67.4	74.1	78.8	77.4	76.5	64.0	50.0	25.0	18.8
横ばい状態	32.6	24.1	21.2	20.8	23.5	34.0	45.2	47.9	41.7
後退	0.0	1.9	0.0	1.9	0.0	2.0	4.8	27.1	39.6

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

※「その他」が選択されている場合は、上記の合計値が100を下回る場合がある【図表1(2)参照】。

(3)2019年後半(2019年7月～2019年12月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数208人)

(回答比%)

調査時点		2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6
設備投資	増加	60.3	66.2	73.3	62.6	57.7	51.8	38.8	18.3
	減少	1.4	1.3	1.3	2.3	4.7	6.6	11.7	19.2
個人消費	増加	36.0	26.2	26.7	32.0	30.7	41.1	39.8	9.1
	減少	9.8	6.7	6.2	10.4	10.2	10.7	10.2	43.8
政府支出	増加	14.0	6.7	12.0	5.4	7.0	15.2	12.8	11.5
	減少	0.9	1.3	0.0	1.4	0.5	2.0	1.0	0.5
住宅投資	増加	2.3	1.3	2.2	4.1	4.7	6.1	4.6	1.4
	減少	2.8	2.7	3.1	2.3	3.3	2.5	4.1	6.3
輸 出	増加	26.2	44.4	33.3	26.1	19.1	9.6	1.5	5.8
	減少	2.8	1.8	2.7	5.4	11.6	12.7	28.1	36.5
生産・販売	増加	14.5	19.1	17.3	14.9	11.6	10.2	7.7	5.3
	減少	1.4	0.9	2.2	5.4	4.2	5.6	11.7	15.9
その他		7.9	5.8	4.4	10.4	13.0	6.1	7.7	7.2

(4) 対ドル円相場:2019年12月末値

図表3(1)

<参考> 2019年5月27日 終値1ドル=109円57銭

全体(回答数207人)

(回答比%)

	95円 未満	95円～ 100円 未満	100円～ 105円 未満	105円～ 110円 未満	110円～ 115円 未満	115円～ 120円 未満	120円～ 125円 未満	125円 以上
今回	0.0	0.5	9.2	60.9	28.5	1.0	0.0	0.0
前回	0.0	0.0	6.3	46.8	44.2	2.6	0.0	0.0

(5) 日経平均株価(225種):2019年12月末値

図表3(2)

<参考> 2019年5月27日 終値21,182円58銭

全体(回答数206人)

(回答比%)

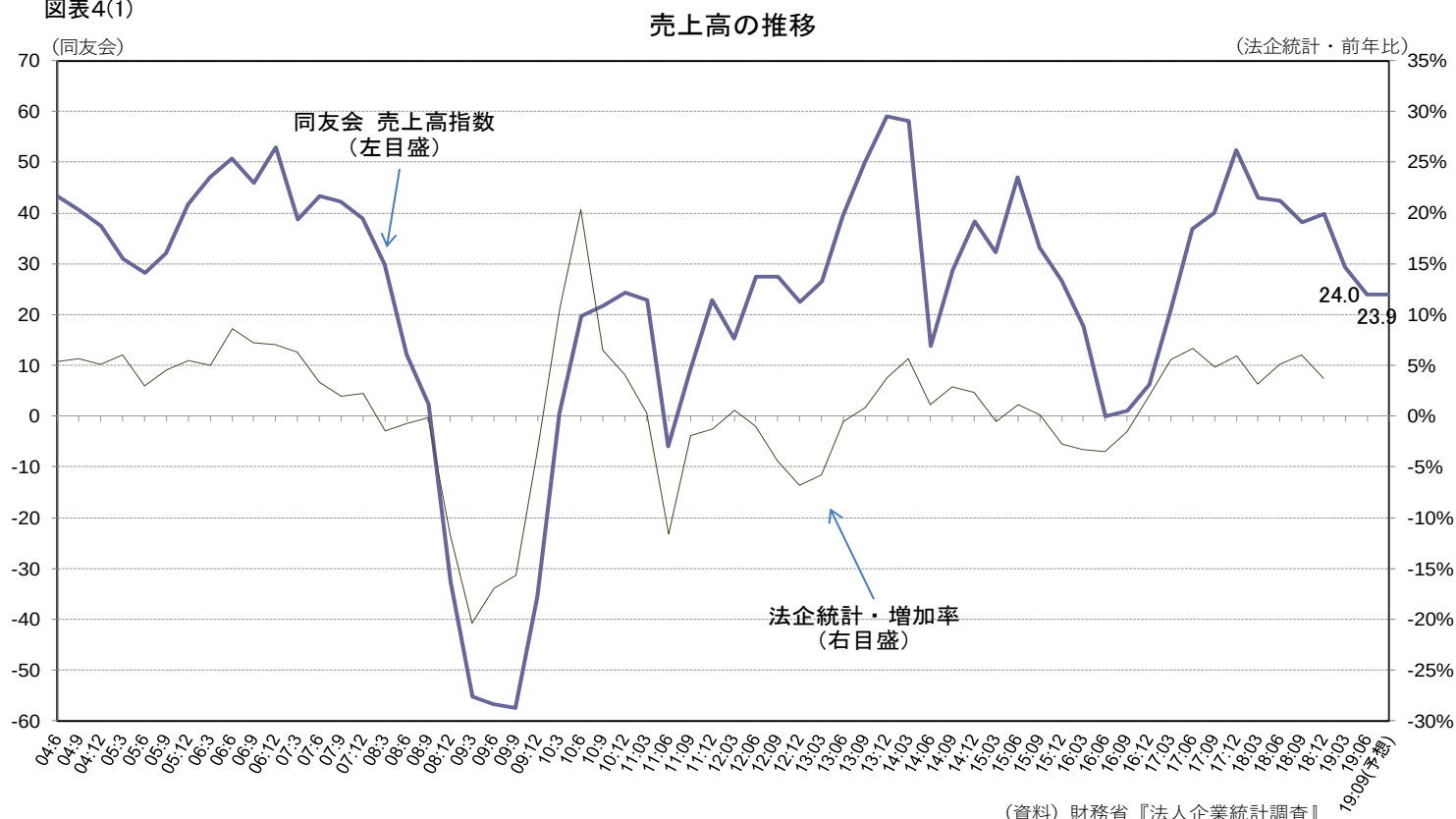
	17,000円 未満	17,000円 台	18,000円 台	19,000円 台	20,000円 台	21,000円 台	22,000円 台	23,000円 台	24,000円 台	25,000円 以上
今回	0.0	0.0	1.9	7.3	29.6	30.6	24.8	3.4	2.4	0.0
前回	0.0	0.0	0.0	3.7	16.9	34.9	29.6	12.7	2.1	0.0

Ⅱ. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)



(注) 同友会売上高: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2019年9月の値は2019年6月調査時における予想。

図表4(2)

全体: 見込み(回答数196人) 予想(回答数196人)

(回答比%)

見込み 予想

	2017/ 7-9	2017/ 10-12	2018/ 1-3	2018/ 4-6	2018/ 7-9	2018/ 10-12	2019/ 1-3	2019/ 4-6	2019/ 7-9
増収	53.5	62.4	57.6	56.0	52.3	54.6	50.8	44.4	42.3
横ばい	33.2	27.6	27.8	30.4	33.5	30.6	27.6	35.2	39.3
減収	13.4	10.0	14.6	13.5	14.2	14.8	21.5	20.4	18.4
同友会売上高指数	40.1	52.4	43.0	42.5	38.1	39.8	29.3	24.0	23.9

製造業: 見込み(回答数62人) 予想(回答数62人)

(回答比%)

	2017/ 7-9	2017/ 10-12	2018/ 1-3	2018/ 4-6	2018/ 7-9	2018/ 10-12	2019/ 1-3	2019/ 4-6	2019/ 7-9
増収	65.2	71.4	67.6	70.1	64.7	64.9	49.1	43.5	33.9
横ばい	25.8	22.9	18.9	17.9	26.5	21.1	16.4	37.1	45.2
減収	9.1	5.7	13.5	11.9	8.8	14.0	34.5	19.4	21.0

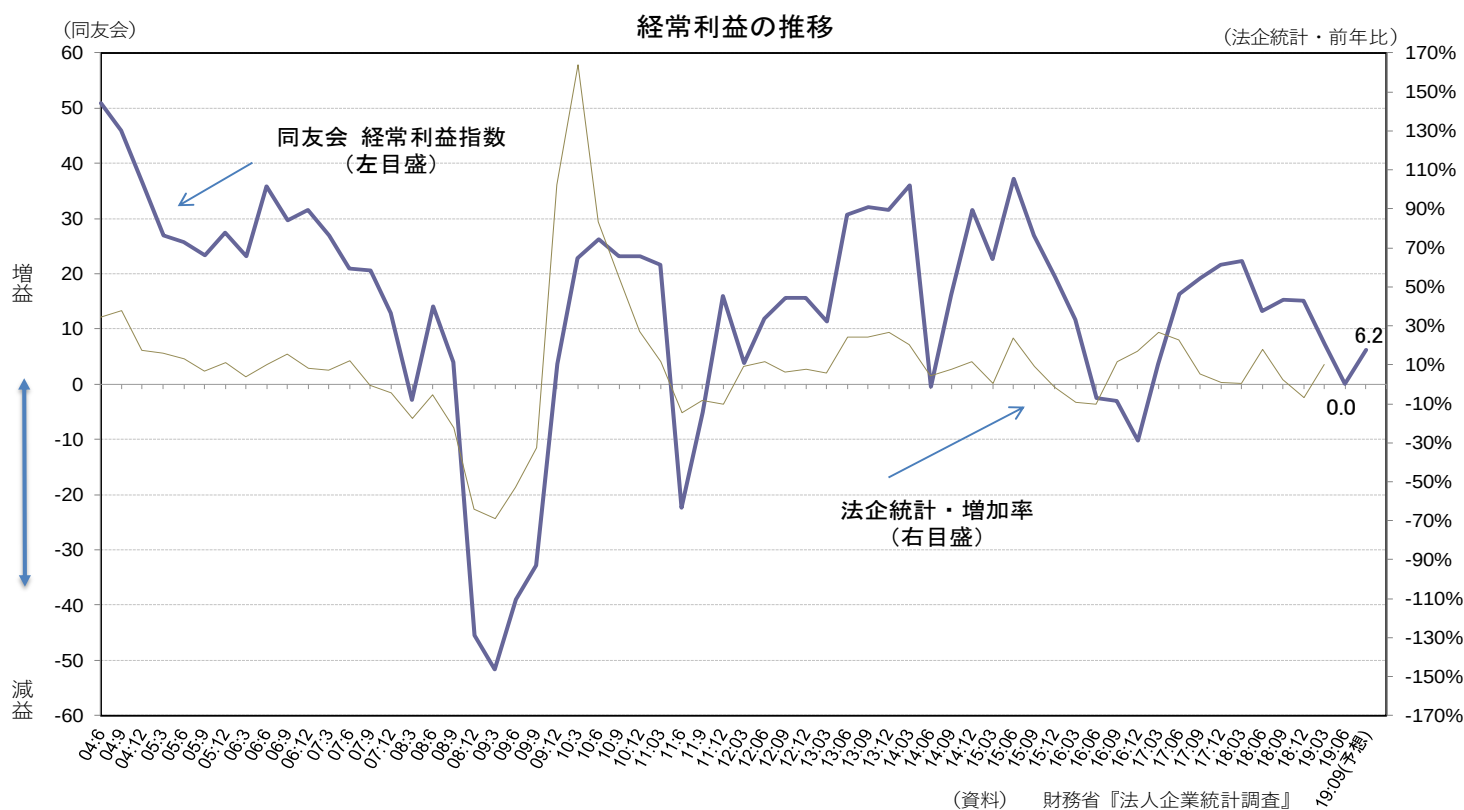
非製造業: 見込み(回答数134人) 予想(回答数134人)

(回答比%)

	2017/ 7-9	2017/ 10-12	2018/ 1-3	2018/ 4-6	2018/ 7-9	2018/ 10-12	2019/ 1-3	2019/ 4-6	2019/ 7-9
増収	47.8	57.9	51.9	49.3	45.7	50.0	51.6	44.8	46.3
横ばい	36.8	30.0	32.8	36.4	37.2	34.9	32.5	34.3	36.6
減収	15.4	12.1	15.3	14.3	17.1	15.1	15.9	20.9	17.2

(2) 貴社の経常利益

図表5(1)



（注）同友会経常利益：アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を－1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2019年9月の値は2019年6月調査時における予想。

図表5(2)

全体：見込み(回答数193人) 予想(回答数193人)

(回答比%)

	2017/ 7-9	2017/ 10-12	2018/ 1-3	2018/ 4-6	2018/ 7-9	2018/ 10-12	2019/ 1-3	見込み 2019/ 4-6	予想 2019/ 7-9
増 益	42.6	42.2	44.6	38.4	40.2	39.5	36.7	31.1	33.7
横ばい	34.0	37.3	33.2	36.5	34.9	36.2	33.9	37.8	38.9
減 益	23.4	20.6	22.3	25.1	24.9	24.3	29.4	31.1	27.5
同友会経常利益指数	19.2	21.6	22.3	13.3	15.3	15.2	7.3	0.0	6.2

製造業：見込み(回答数62人) 予想(回答数62人)

(回答比%)

	2017/ 7-9	2017/ 10-12	2018/ 1-3	2018/ 4-6	2018/ 7-9	2018/ 10-12	2019/ 1-3	見込み 2019/ 4-6	予想 2019/ 7-9
増 益	57.4	50.7	47.9	44.8	51.6	50.9	27.3	41.9	35.5
横ばい	26.2	29.0	28.8	28.4	22.6	27.3	36.4	30.6	35.5
減 益	16.4	20.3	23.3	26.9	25.8	21.8	36.4	27.4	29.0

非製造業：見込み(回答数131人) 予想(回答数131人)

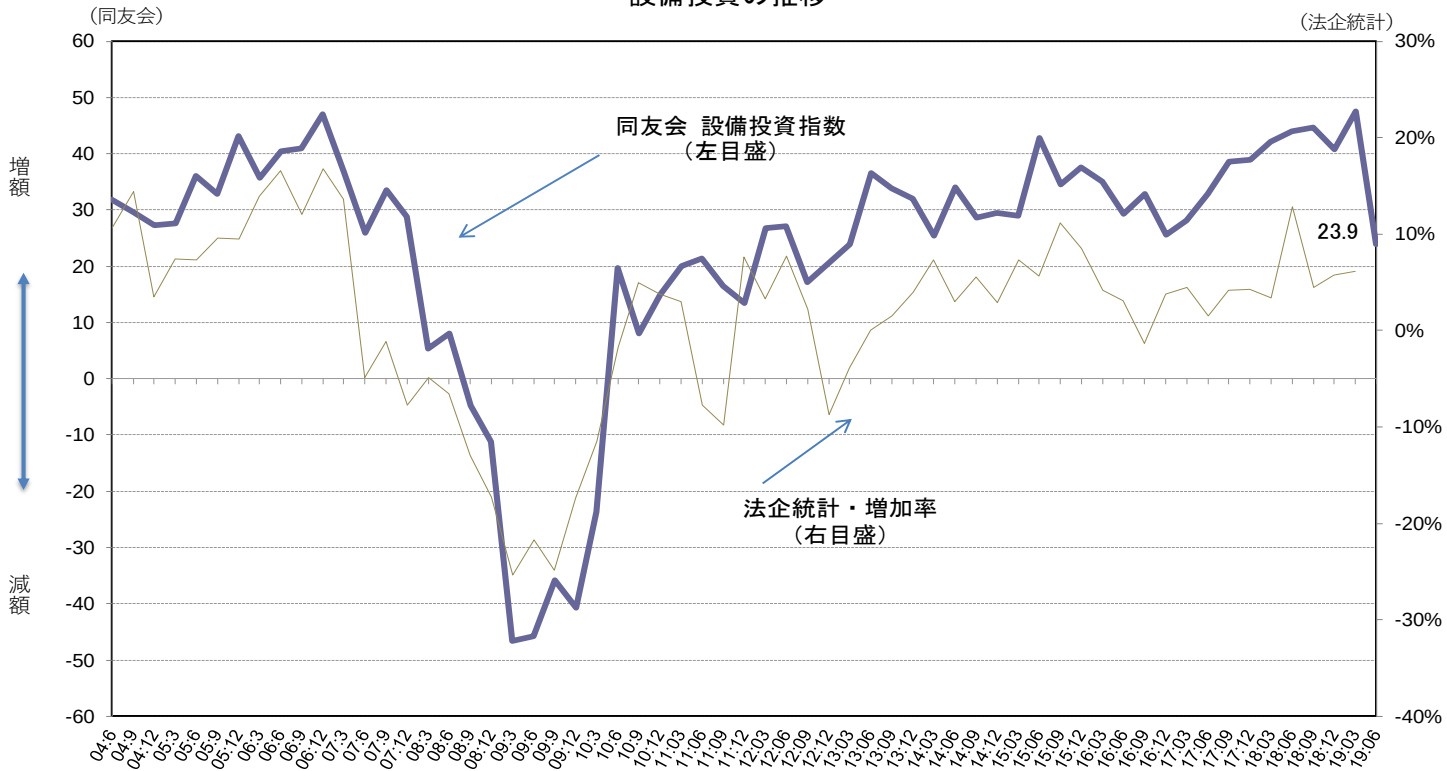
(回答比%)

	2017/ 7-9	2017/ 10-12	2018/ 1-3	2018/ 4-6	2018/ 7-9	2018/ 10-12	2019/ 1-3	見込み 2019/ 4-6	予想 2019/ 7-9
増 益	35.4	37.8	42.6	35.3	34.6	34.4	40.8	26.0	32.8
横ばい	37.8	41.5	35.7	40.4	40.9	40.2	32.8	41.2	40.5
減 益	26.8	20.7	21.7	24.3	24.4	25.4	26.4	32.8	26.7

2. 貴社の設備投資(2019年度)についてお伺いします。
(1)国内の設備投資額(2019年度)は2018年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表6(1)

設備投資の推移



(注) 同友会設備投資: アンケートの回答について、「増額」を1、「2018年度並み」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

(資料) 財務省『法人企業統計調査』

図表6(2) (回答比%)

調査時点		2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6
全体 (回答数201人)	増 額	50.0	46.3	52.3	52.8	52.9	49.0	54.6	38.8
	2018年度並み*	38.6	46.3	37.5	38.3	38.8	42.7	38.4	46.3
	減 額	11.4	7.3	10.2	8.9	8.3	8.3	7.0	14.9
	同友会設備投資指数	38.6	39.0	42.1	43.9	44.6	40.7	47.6	23.9
製造業 (回答数62人)	増 額	63.2	52.1	59.7	55.9	64.7	51.7	69.6	38.7
	2018年度並み*	27.9	38.4	26.0	33.8	25.0	36.2	26.8	45.2
	減 額	8.8	9.6	14.3	10.3	10.3	12.1	3.6	16.1
非製造業 (回答数139人)	増 額	43.7	43.4	48.2	51.4	47.1	47.8	48.1	38.8
	2018年度並み*	43.7	50.3	43.9	40.4	45.7	45.5	43.4	46.8
	減 額	12.7	6.2	7.9	8.2	7.2	6.7	8.5	14.4

*注) 2017/9～2018/3調査時は2016年度並み、2018/6～2019/3調査時は2017年度並み

(2)増額される設備投資／(3)減額される設備投資の主な内容をお選びください(複数回答可)。

図表6(3) ○増額設備投資 (回答比%)

回答数		能力増強 投資	新規事業 投資	合理化・ 省力化 投資	環境対策 投資	維持・補修 ・更新等の 投資	その他
製造業	(62)	45.2	22.6	35.5	16.1	38.7	8.1
非製造業	(139)	22.3	25.9	31.7	4.3	29.5	5.0

●減額設備投資

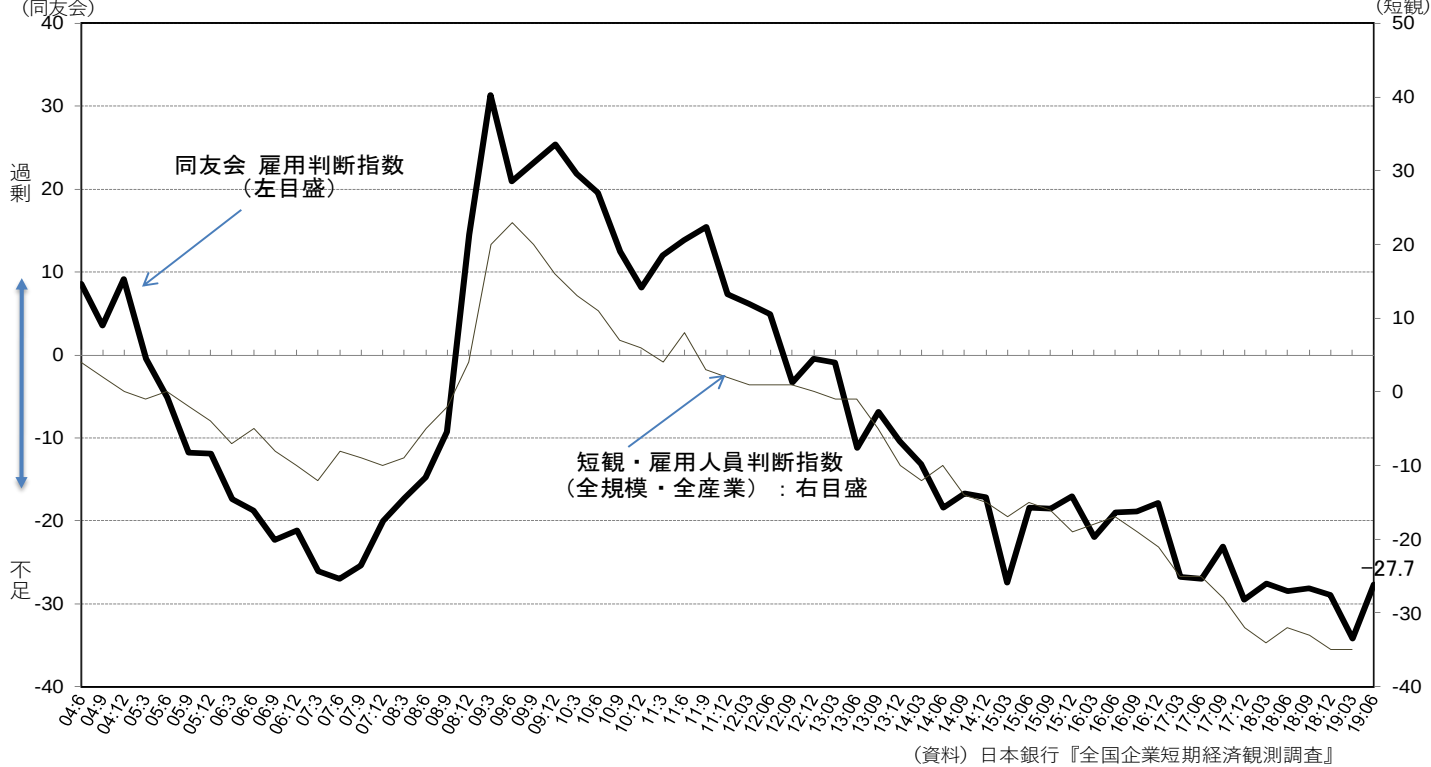
製造業	(62)	17.7	6.5	6.5	4.8	11.3	3.2
非製造業	(139)	12.9	10.1	5.0	0.7	10.8	10.8

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1)全体として、雇用人員は

図表7(1)

雇用判断の推移



(注)同友会雇用判断:アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)

(回答比%)

調査時点		2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6
全体 (回答数206人)	過剰である	7.9	7.6	6.8	7.7	7.6	8.2	5.7	6.3
	適正である	61.1	55.4	58.8	56.1	56.7	54.6	54.4	59.7
	不足している	31.0	37.1	34.4	36.2	35.7	37.2	39.9	34.0
	同友会雇用判断指数	-23.1	-29.5	-27.6	-28.5	-28.1	-29.0	-34.2	-27.7
製造業 (回答数63人)	過剰である	10.3	8.2	7.7	11.8	8.8	17.2	14.0	7.9
	適正である	61.8	60.3	61.5	54.4	54.4	46.6	52.6	58.7
	不足している	27.9	31.5	30.8	33.8	36.8	36.2	33.3	33.3
非製造業 (回答数143人)	過剰である	6.8	7.3	6.3	5.9	7.0	4.3	2.2	5.6
	適正である	60.8	53.0	57.3	56.9	57.7	58.0	55.1	60.1
	不足している	32.4	39.7	36.4	37.3	35.2	37.7	42.6	34.3

(2)過剰感のある雇用人員／(3)不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください(それぞれ2つまで)。

図表7(3)

○過剰人員

(回答比%)

回答数		経営・ 管理職	一般社員 、工員等	技術者・ 専門 技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、 アルバイト等)	その他
製造業	(63)	9.5	9.5	0.0	7.9	3.2	17.5
非製造業	(143)	8.4	7.0	1.4	0.0	5.6	11.9

●不足人員

製造業	(63)	7.9	17.5	55.6	4.8	11.1	4.8
非製造業	(143)	7.0	14.0	36.4	15.4	4.2	7.0

Ⅲ. トピックス：米中貿易摩擦の影響、および消費税率の引き上げについて

米国が中国への制裁関税「第4弾」を打ち出すなど、米中貿易摩擦が激しさを増す中、世界経済の先行きは不透明さを増しています。2019年1-3月期の実質GDP成長率（1次速報）は2期連続のプラスとなりましたが、消費や投資に弱さが見られます。政府は、2019年10月の消費税率引き上げ（8%→10%）を予定通りとしています、その是非について幅広い議論が浮上しています。

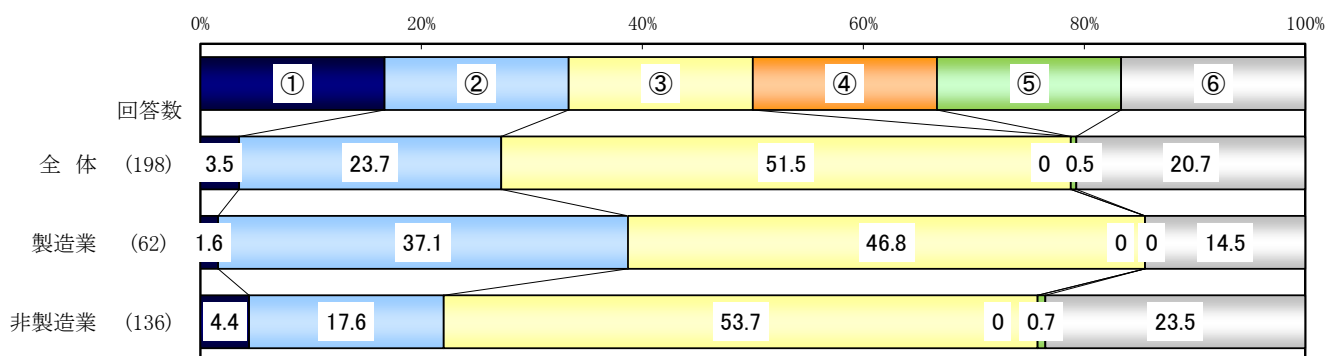
1. 米中貿易摩擦の影響について

（1）米国は、中国からの全輸入品への制裁関税の実施を表明し、また中国大手企業の通信機器を事実上禁輸とするなど摩擦が激化していますが、貴ビジネスにおいてこうした動きから受ける影響につきまして、どのように想定されているでしょうか。直接・間接の影響について、それぞれ以下の選択肢からお選びください。

（ア）直接の影響（例：輸出減少、生産拠点等の移転、貿易関連業務の減少等）

- | | |
|--|-----------------|
| ① 大きなマイナスが想定される。 | ④ 多少のプラスが想定される。 |
| ② 多少のマイナスが想定される。 | ⑤ 大きなプラスが想定される。 |
| ③ 影響はゼロか、ごく軽微と想定される。（＝対策措置済み、マイナス・プラスで相殺等） | ⑥ 現時点ではわからない。 |

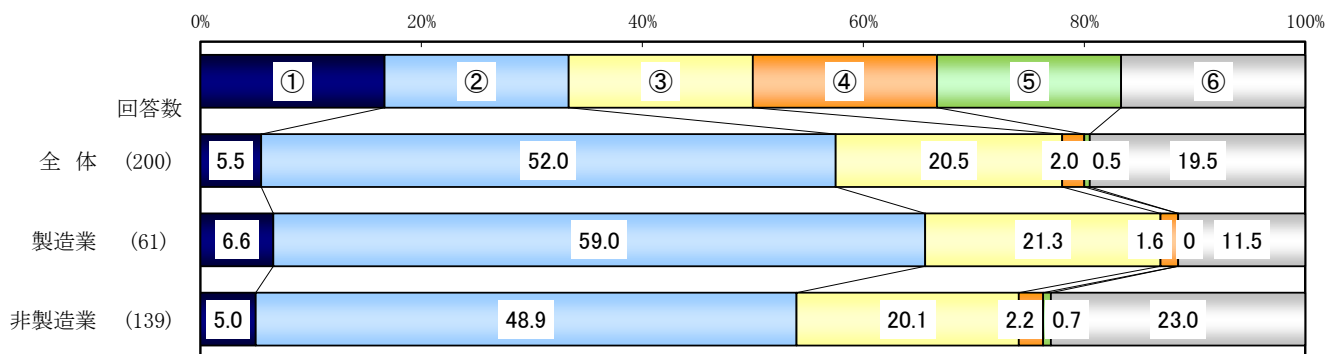
図表8(1)



（イ）間接の影響（例：インバウンド需要減、為替・商品市場への影響、日本含む世界経済の低迷等）

- | | |
|--|-----------------|
| ① 大きなマイナスが想定される。 | ④ 多少のプラスが想定される。 |
| ② 多少のマイナスが想定される。 | ⑤ 大きなプラスが想定される。 |
| ③ 影響はゼロか、ごく軽微と想定される。（＝対策措置済み、マイナス・プラスで相殺等） | ⑥ 現時点ではわからない。 |

図表8(2)



(2)前問(1)において、①から⑤で何らかの影響が想定されるとご回答された方に伺います。

具体的な直接・間接の影響(それぞれマイナスとプラス)と、それらへの対応につきまして、お差し支えない範囲で、簡潔にご教示ください。(自由記述)

(ア)直接の具体的な影響(マイナス・プラス)と対応

・ () 内は回答数 ※その他回答を除く
・ ⇒は対応

①②「マイナスが想定される(大きなマイナス+多少のマイナス)」との回答(36件) 抜粋

■輸出・売上・取り扱い量の減少(22件) (対応策は「新規市場・需要の開拓」など。)

- ・ 中国顧客に対する売上減少。⇒顧客の海外生産へのアプローチ強化。(繊維製品)
- ・ 中国向け輸出減少、中国現地生産子会社の販売減少。(化学)
- ・ 米中の需要減少に伴う輸出減。⇒新需要の開拓。(非鉄金属)
- ・ 中国経済の低迷による、中国現地法人の売上の減少。⇒生産調整を開始。(電気機器)
- ・ 中国工場生産品の米国向け輸出減・利益減。
⇒当面はコスト増の日中米での分散負担、今後生産の見直し(委託生産先の開拓)。(卸売業)
- ・ 中国市場の売上減少(輸出減少および現地子会社の売上減少)。
⇒中国での新たな市場開拓や他国市場の開拓。(卸売業)
- ・ 米中の荷動き鈍化による取り扱い量の減少。⇒静観中。(陸運)
- ・ 米中間貿易量の減少。⇒代替供給国の拠点強化。(陸運)
- ・ 中国の需要減による中国発着の輸出貨物の減少。
⇒新興地域への投資拡大、新産業・成長産業へ取り組み強化。(陸運)
- ・ 米中間での貨物流動量の減少。⇒中国以外のアジア地域からの米国行き貨物の獲得。(空運)
- ・ 中国への輸出減に伴う輸送量の減少。⇒東南アジア等他国間の取り扱い開拓。(倉庫・運輸)

■投資減(7件)

- ・ 日本企業の中国での設備投資減少。⇒人材の流動性確保、他エリアへのシフト。(建設)
- ・ 中国、米国両市場での投資減退とコストアップ。(金属製品)
- ・ 中国の需要減少による設備投資減少。(精密機器)
- ・ 中国経済減速による投資減少。(卸売業)
- ・ 中国の需要減少による投資減。(普通銀行)

■関税引き上げの影響(3件)

- ・ 中国子会社から米国子会社への輸出に関税が課されて、採算が悪化。
⇒中国子会社の生産体制を見直し、米国子会社への製品供給の見直しを検討。(ガラス・土石製品)
- ・ 中国の報復関税の影響で、米国の輸出用設備が過剰に。
⇒減損処理によって対応。(卸売業)

■中国製通信機器問題(2件)

- ・ 中国通信機器企業製品の調達不可。⇒国内製品の調達。(情報・通信)
- ・ 中国通信機器企業とのビジネス減少。(サービス(その他))

③「影響はゼロか、ごく軽微と想定される」との回答(15件) 抜粋

■輸出・売上・取り扱い量の減少(6件)

- ・ 米国から中国向けの輸出を行っているが、取引量が少なく影響は軽微。
⇒南米・オセアニアなどから中国への代替取引拡大予定。(建設)
- ・ 中国通信機器企業の製品の取り扱い減少。⇒他社製品の需要開拓。(情報・通信)
- ・ 中国ビジネスの失速。(サービス(大学・病院・医療・教育))

■プラスの影響(5件)

- ・ 東南アジアのグループ会社への米国向け代替需要が増加傾向。
⇒貿易摩擦の展開と競合他社の動向をみて対応予定。(建設)
- ・ 中国の米国からの原材料輸入減で一時的には価格下落。(食料品)
- ・ 生産体制見直しに伴うリース・ファイナンス需要の増大。⇒動向を見て対応。(その他金融)
- ・ 中国通信機器企業の製品から他社製品への切り替え需要。⇒動向を見て対応予定。(情報・通信)

■関税引き上げの影響(1件)

- ・ 米国向け中国製製品への課税による収益悪化を懸念。
⇒生産拠点移管(中国→タイ)による回避。(電気機器)

④⑤「プラスが想定される(大きなプラスが想定される+多少のプラスが想定される)」との回答

※具体的な直接のプラス影響についての自由記述なし。

(イ)間接の具体的な影響(マイナス・プラス)と対応

- ・ () 内は回答数 ※その他回答を除く
- ・ ⇒は対応

①②「マイナスが想定される(大きなマイナス+多少のマイナス)」との回答(88件) 抜粋

■経済・市場などへの全体の影響(37件) (対応策は「需要の開拓、生産性向上、新商品・サービス提供」など。)

- ・ 周辺資源国の景気後退や、円高による国内企業の収益悪化。
⇒進出地域の拡大や、事業ポートフォリオの変革。(建設)
- ・ 世界経済の減速。⇒需要創出のためのあらゆる取り組み。(機械)
- ・ 世界の貿易量減少による経済の低迷。⇒生産性向上により、減収増益を目指す。(その他製品)
- ・ 米中対立は相当長期に尾を引く。⇒グローバル体制について多方面から検討を行う。(卸売業)
- ・ 地域の中国向け輸出額(全体の約2割)や観光客減少による、地域経済への打撃および企業の需要低下。
⇒融資はじめ他地域への販路拡大等、さまざまなソリューション提供に努める。(普通銀行)
- ・ 株価下落等、金融市場への波及。⇒代替・分散投資の推奨、リスク管理等の強化。(証券)
- ・ 世界経済・貿易の減速による荷動きの鈍化。⇒新興地域への投資拡大、成長産業へ取り組み強化。(陸運)
- ・ 日本発の航空貨物の減少。⇒新規市場の開拓。(空運)
- ・ 景気の後退による低迷等。⇒ヘルスケア事業等、景気の影響を受けにくい分野に注力。(倉庫・運輸)
- ・ 円高、株安を受けた企業や消費者のマインド悪化。⇒動向を見て対応予定。(シンクタンク)
- ・ 輸出型の製造業ビジネスの減少。⇒内需型業界へのアプローチ。(サービス(コンサルティング))

■顧客の活動低迷の影響(22件) (対応策は「提案力の向上、他業界への進出、新規業務開発」など)

- ・ 設備投資計画の中止や延期。⇒影響が出た場合の対応のため、動向を注視。(建設)
- ・ 受注機会の減少。⇒シェア拡大や提案内容の高度化により、マイナス分をカバー。(その他製品)
- ・ 業種や商品ごとにまだら模様に影響が出ている。
⇒クレジットサイクルの転換を見据え、引当金計上を見込む。(普通銀行)
- ・ 金融市場への影響(株安、円高)による個人の投資意欲の冷え込みを懸念。(信託銀行)
- ・ 日本経済の後退に伴うオフィス需要の低迷。⇒テナント誘致力の強化とテナントサービスの向上。(不動産)
- ・ 法人の投資が慎重になる可能性あり。⇒売上拡大・コスト削減の提案。(情報・通信)
- ・ コンサル減少。⇒内需型業界へのアプローチ、国内へ要員シフト。(サービス(コンサルティング))
- ・ 顧客の業績悪化に伴うアドバイザー業務の減少、監査報酬の抑制。
⇒新規業務の開発と営業活動強化。(サービス(法律・会計業務))
- ・ 輸出減に伴う検査需要の低下。(サービス(その他))

■中国経済低迷の影響(含むインバウンド)(19件)

- ・ 中国市場の縮小による中国子会社の収益圧迫。(食料品)
- ・ 中国国内の需要減。⇒生産する材料等の新規用途の開拓。(化学)
- ・ 中国経済停滞による売上減。⇒伸びる市場へのリソースシフト。(電気機器)
- ・ 中国からのインバウンド需要の減少。⇒リピーター誘客施策や越境ECの強化。(小売業)
- ・ 中国現地法人の業績悪化、国内企業の対中輸出減等に伴う収入保険料の減少。(保険)

■プラスの影響(5件)

- ・ 顧客の生産拠点の国内回帰。⇒状況を見極め対応。(非鉄金属)
- ・ 米国製品の価格競争力低下によるシェア拡大の可能性。(金属製品)
- ・ 中国通信機器企業問題による日本企業代替需要の増加。(電気機器)

③「影響はゼロか、ごく軽微と想定される」との回答(15件) 抜粋

■プラスの影響(5件)

- ・ 原材料価格の下落。(食料品)
- ・ 中国市場から競合する米国製品の退避。代替販売増。(化学)

■中国経済低迷の影響(含むインバウンド)(4件)

- ・ 中国向け部品の価格下落による採算悪化。⇒物量自体はある程度確保できる見込み。(電気機器)
- ・ インバウンド需要減少。需要喚起に向けた情報発信。(陸運)

■顧客の活動低迷の影響(3件)

- ・ サプライチェーンへの影響による企業業績の悪化や、物流の変化。動向を注視。(その他金融)

④⑤「プラスが想定される(大きなプラスが想定される+多少のプラスが想定される)」との回答(4件)

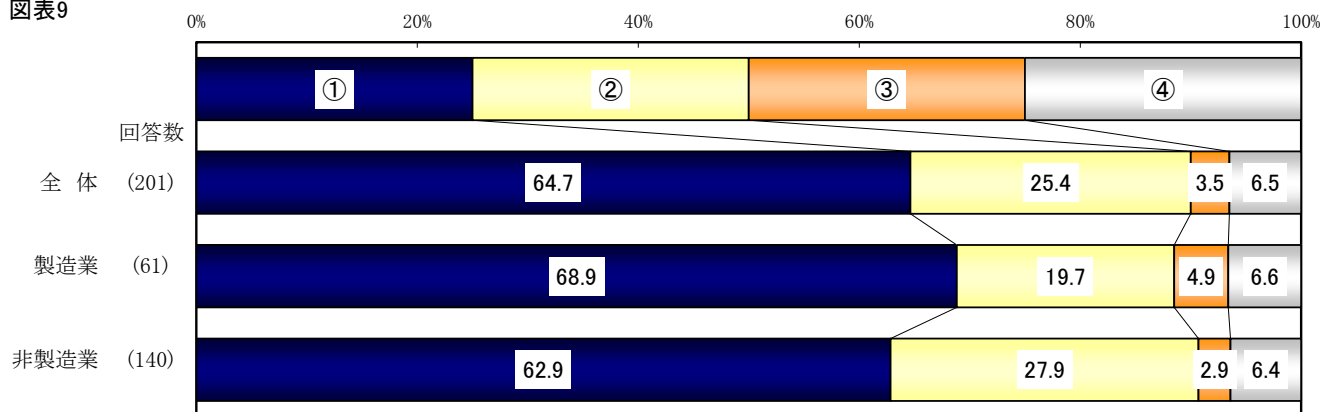
- ・ 円高による輸入原料安、米国農産品プロモーションによる国内の需要拡大を期待。(食料品)
- ・ 中国による対米投資減少の代替として中国からの対日投資増加を期待。(普通銀行)
- ・ 調査研究についてのニーズ増加。(証券)
- ・ 中国からの引合いの増加。⇒個別案件毎に対応。(その他(財団・協会・団体))

2. 消費税率の引き上げについて

消費税率引き上げによる税収を見込んだ幼保無償化や高等教育無償化の法律がすでに成立し、政府は予定通り本年10月に消費税率を10%に引き上げる方針を示しています。現時点において、消費税率の引き上げについて、どのように判断すべきとお考えでしょうか。以下の中から、お考えに近いものをお選び下さい。

- ① 十分な需要平準化策が打たれており、予定通り10%に引き上げるべきである。
- ② 今後の経済情勢の動きを見ながら、慎重に判断すべきである。
- ③ 景気の先行きが不透明な中で、当面消費税率の引き上げは見送るべきである。
- ④ その他

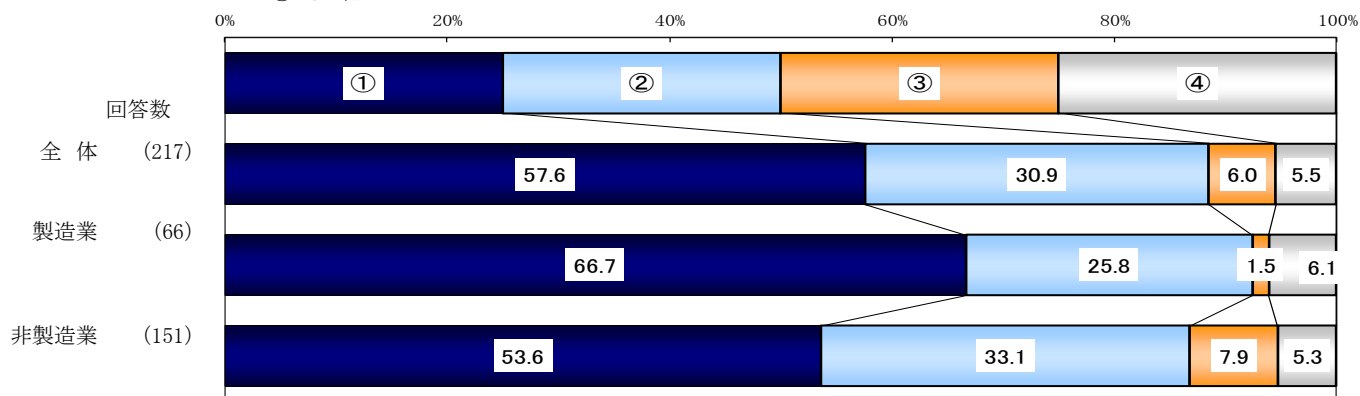
図表9



参考: 過去の類似設問より 2014年9月(第110回)景気定点観測アンケート調査結果
Ⅲ. トピックス 1. 消費税率引き上げ後の経済情勢について

(5) 最近の経済情勢を踏まえ、政府は消費税率の引き上げについて、どのように判断すべきとお考えですか。
以下の中から最もお考えに近いものをお選び下さい。

- ① 予定通り本年内に消費税率10%への引き上げを決断すべき
- ② 10-12月GDP、2015年1-3月GDPなどを確認した上で、来春以降に判断すべき
- ③ 当面引き上げるべきではない
- ④ その他



－回答者業種分類－

製造業		63人
食 品		10
繊維・紙		2
化学製品		14
鉄鋼・金属製品		5
機械・精密機器		8
電気機器		11
輸送用機器		2
その他製品・製造		11
非製造業		149人
建 設		11
商 業		18
銀 行		24
その他金融		9
証 券		5
保 険		14
不動産		8
運輸・倉庫		12
情報・通信		16
電力・ガス		4
サービス(コンサルティング、研究所)		7
サービス(法律・会計・教育・医療など)		5
サービス(ホテル業、エンターテインメント)		1
サービス(広告)		2
サービス(その他)		10
その他		3
回答者総数		212人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会		164人
各地経済同友会代表幹事計		48人
北海道・東北		5
関 東		5
中部・北陸		8
近 畿		7
中国・四国		11
九州・沖縄		12
回答者総数		212人